

1 基本項目	事務事業名	障がい者住宅改善事業				担当 部署 署	課名	社会福祉課
	予算事業名	障がい者住宅改善事業					係名	福祉保護係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	3. 民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 社会福祉費
	施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進					目	5. 障がい者福祉費
	基本事業名	27-3 障がい者自立支援サービスの充実					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	在宅の重度障害者が安心安全に日常生活を送り、介護者の負担を軽減するために必要な住宅改善にかかる費用の一部を助成する。
	対象	重度の在宅の障害者で住宅改善の助成を希望する者
	手段 (活動指標)	対象者からの申請に基づき交付決定し、実績報告を受け、支出する。
意図 (成果指標)		在宅の重度障害者の自立促進、寝たきり防止及び安心して安全に日常生活を送ることができ、その介護者の負担の軽減を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 身体障害者手帳1・2級で、視覚・聴覚・内部に障害をもつ者、療育手帳Aの所持者	人		796	800	721	90.1%	730
	② 住宅改善事業の申請件数	件	6	8	7	4	57.1%	6
	③							
	① 住宅改善事業費の助成金の交付決定件数	件	6	8	7	4	57.1%	6
	② 住宅改善事業の助成額	千円	3,834	4,101	4,534	2,345	51.7%	3,834
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	4,100,101	4,100,101	2,344,624	2,344,624	-42.8%	3,834,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	4,100,101	4,100,101	2,344,624	2,344,624	-42.8%	3,834,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,917,000	2,050,050		1,172,311	-42.8%	1,917,000
	③地方債	円			2,267,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,917,000	2,050,051	2,267,000	1,172,313	-42.8%	1,917,000
	収入合計	円	3,834,000	4,100,101	4,534,000	2,344,624	-42.8%	3,834,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	120	100	300	150.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	504,000	420,000	1,260,000	150.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	4,520,101	4,604,101	2,764,624	3,604,624	-21.7%	4,254,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	申請があったものに対し審査をし助成金の交付を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	障害者が在宅で生活していけるようにするために必要である
対象の妥当性					1 妥当である	障害に部位により判断しているのが適正である
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	申請制なので年度により件数にばらつきがある
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	障害者が在宅で快適に生活することで上位施策に貢献できる
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	個別対応が必要なためコスト削減の余地はない
				実施主体の適正化	1 適正である	行政で行うことが望ましい
				負担割合の適正化	1 適正である	県の要項で市町村と1/2ずつ負担することが定められている
	1次評価 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の 評価 結果 (課題及び今)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	障がい者福祉施設整備事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	2. 障がい者福祉施設整備事業					係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	3. 民生費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 社会福祉費
		施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進					目	5. 障がい者福祉費
基本事業名		27-3 障がい者自立支援サービスの充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	障がい者福祉施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。	
	対象	障がい者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等	
	手段(活動指標)	社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。	
	意図(成果指標)	サービス基盤の整備→施設支援が必要な障がい者が支援を受けることができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金の交付件数	件	4	4	3	3	100.0%	3
	②							
	③							
成果指標	① 助成によって整備された施設数	件	8	8	8	8	100.0%	7
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,006,000	7,005,500	6,006,000	6,005,500	-14.3%	5,880,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	7,006,000	7,005,500	6,006,000	6,005,500	-14.3%	5,880,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	7,006,000	7,005,500	6,006,000	6,005,500	-14.3%	5,880,000
	収入合計	円	7,006,000	7,005,500	6,006,000	6,005,500	-14.3%	5,880,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	300	200.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	1,260,000	200.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	7,426,000	7,425,500	6,426,000	7,265,500	-2.2%	6,300,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	社会福祉法人3者に対し、補助金を交付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業			担当 部署 署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	6. 障がい福祉サービス費等給付事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3. 民生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 社会福祉費	
	施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進				目	5. 障がい者福祉費	
基本事業名	27-3 障がい者自立支援サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。
	対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者
	手段(活動指標)	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 障がい福祉サービスの受給件数	件	6,000	5,801	6,000	6,222	103.7%	6,500
	②							
	③							
	① 障がい福祉サービスの給付費	千円	523,840	505,420	535,535	528,631	98.7%	555,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円			10,000			216,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円			540,318,000				
	⑤ その他	円	528,482,000	510,300,383		533,174,839	4.5%	561,127,000	
	支出合計(A)	円	528,482,000	510,300,383	540,328,000	533,174,839	4.5%	561,343,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	261,920,000	249,229,496	267,767,000	263,210,000	5.6%	277,500,000
		② 県支出金	円	130,960,000	124,614,748	133,883,000	130,673,883	4.9%	138,750,000
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						30,000,000
⑤ 一般財源		円	135,602,000	136,456,139	138,678,000	139,290,956	2.1%	115,093,000	
収入合計	円	528,482,000	510,300,383	540,328,000	533,174,839	4.5%	561,343,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	3	
	② 年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	0.0%	8,400,000	
総費用(A+B)	円	536,882,000	518,700,383	548,728,000	541,574,839	4.4%	569,743,000		

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	障害者が必要なサービスを受けることにより、自立した生活を送ることを目的とした事業である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要
後の評価(課題及び今後の方針)	障害者総合支援法の施行に伴い給付費の増加が見込まれるが、適正な給付に努める。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	障がい児わくわく子育て支援事業			担当 部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい児わくわく子育て支援事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	3. 民生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 社会福祉費	
	施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進				目	5. 障がい者福祉	
基本事業名	27-3 障がい者自立支援サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	放課後、土曜日及び長期休暇中の障がい児の遊びや生活の場を設け、障がい児の主体性や社会性を育成すると共に保護者の介護の負担の軽減を目的とする。
	対象 手段 (活動指標)	支援学校に在籍する児童及び生徒で、本事業の利用を登録した者のうち、魚津市に住民票を有する者。 放課後、土曜日及び長期休暇中、指導員（保育士、児童指導員、看護士もしくは養護学校教員等の資格を有する者または障がいのある児童の指導に知識経験を有すると認められる者）を配置し、学校の空き教室等で障がいのある児童を指導する。
	意 (成果指標)	障がい児が安心して遊び、生活する場を設けることにより、障がい児の主体性や社会性を育成する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 当該事業利用者登録数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	② 年間延べ実施時間数	時間	800	800	800	800	100.0%	800
	③							
	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	166,000	87,897	93,903	93,903	6.8%	204,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	245,000	247,200	230,000	229,300	-7.2%	
	⑤その他	円						185,000
	支出合計（A）	円	411,000	335,097	323,903	323,203	-3.5%	389,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	83,000	43,948	45,000	46,951	6.8%	102,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	328,000	291,149	278,903	276,252	-5.1%	287,000
	収入合計	円	411,000	335,097	323,903	323,203	-3.5%	389,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	60	60	200	233.3%	60
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	252,000	252,000	252,000	840,000	233.3%	252,000
	総費用（A+B）	円	663,000	587,097	575,903	1,163,203	98.1%	641,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	委託料（運営費補助基準額÷登録児童数×魚津市登録児童数）を支払し、当事業を委託する。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	障害児の主体性や社会性を育成する事業である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	希望者が利用できた。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	保護者等で運営している。
				負担割合の適正化	1 適正である	県補助要綱に従い負担している。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後 の 評 価 結 果 (課 長 総 括)	現状のまま（又は計画どおり）継続実施			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	障がい児通所支援事業				担当 部署 署	課名	社会福祉課
	予算事業名	障がい児通所支援事業					係名	福祉保護係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	3. 民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	2. 児童福祉費
	施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進					目	5. 児童発達支援費
基本事業名	27-3 障がい者自立支援サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者
	手段(活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 障がい児通所支援の希望者数	人	40	42	46	46	100.0%	39
	② 障がい児通所支援の受給者数	人	40	42	46	46	100.0%	39
	③							
成果指標	① 障がい児通所支援の受給者数/障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 障がい児通所給付費	円	40,630,000	47,410,567	52,000,000	46,914,731	90.2%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000		30,000	29,484		30,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	49,665,000	47,623,201	54,189,000	47,084,731	-1.1%	53,688,000
支出合計(A)		円	49,695,000	47,623,201	54,219,000	47,114,215	-1.1%	53,718,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	24,705,000	24,705,000	26,967,000	23,457,365	-5.1%	26,740,000
	② 県支出金	円	12,352,000	11,852,641	13,483,000	11,721,962	-1.1%	13,370,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	12,638,000	11,065,560	13,769,000	11,934,888	7.9%	13,608,000
収入合計		円	49,695,000	47,623,201	54,219,000	47,114,215	-1.1%	53,718,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	800	100.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	3,360,000	100.0%	1,680,000
総費用(A+B)		円	51,375,000	49,303,201	55,899,000	50,474,215	2.4%	55,398,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	障害児の居場所を確保し、主体性や社会性を育成する事業である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	希望者が利用できた。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	指定を受けた事業所が実施している。
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法に定める負担割合である。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価(課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	自立支援医療費支給事業				担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	自立支援医療費支給事業					係名	福祉保護係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成5年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 穏やかで笑顔あふれるまち				款	3. 民生費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 社会福祉費	
	根	施策名	27 障がい者の社会参加と自立の促進				目	5. 障がい者福祉費	
	基本事業名	27-3 障がい者自立支援サービスの充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令	障害者総合支援法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する(育成医療・更生医療)。
	対象	身体障害者手帳取得者または身体に障がいを有する児で、障がいを除去・軽減する治療により確実に効果が期待できる者
	手段(活動指標)	申請書・医師意見書の内容を精査して判定し、所得に応じて医療費を公費負担する。
	意図(成果指標)	障がいを除去・軽減するために必要な治療を受けることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 育成医療支給決定者数	人	20	14	20	16	80.0%	20
	② 更生医療支給決定者数	人	50	50	50	49	98.0%	50
	③							
	① 育成医療公費負担額	円	2,640,000	1,541,853	2,640,000	683,842	25.9%	1,560,000
	② 更生医療公費負担額	円	9,000,000	8,079,992	9,000,000	9,754,546	108.4%	8,400,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	11,835,000	9,716,059	19,280,000	17,763,344	82.8%	17,360,000
	支出合計(A)	円	11,835,000	9,716,059	19,280,000	17,763,344	82.8%	17,360,000
財源内訳	①国庫支出金	円	5,820,000	4,810,000	9,540,000	8,881,672	84.7%	8,580,000
	②県支出金	円	2,910,000	2,405,000	4,770,000	4,440,836	84.7%	4,290,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,105,000	2,501,059	4,970,000	4,440,836	77.6%	4,490,000
	収入合計	円	11,835,000	9,716,059	19,280,000	17,763,344	82.8%	17,360,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	500	150.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	2,100,000	150.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	12,675,000	10,556,059	20,120,000	19,863,344	88.2%	17,780,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	申請があった者に対し、適切に判定を行い、医療費を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果		